

事務事業名	52553 都市計画事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R4	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	02	01	記入日	令和 4年 6月30日
	R3	20	01	00		R3	01	08	04	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等	都市計課法				関連計画 施政方針			総合振興計画、都市計画区域マスタープラン（都市計画区域の整備、開発又は保全の方針）、都市マスタープラン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市													
事業目的	都市計画の決定手続、都市計画制限、都市計画事業その他都市計画に関し必要な事務を適切に行うことにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。 ※予算編成用シート													
事業内容	都市計画審議会の運営、質の高い都市計画情報の提供等を行う事務経費。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	
	事業費	1,647	1,737	1,846	1,846	1,846	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1	1	1	1	1
	一般財源	1,646	1,736	1,845	1,845	1,845	
	人件費	7,616.4	7,616.4	7,616.4	7,616.4	7,616.4	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		9,263	9,353	9,462	9,462	9,462	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7121 都市計画推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市創造担当		
組織コード	R4	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	02	02	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	20	01	00		R3	01	08	04	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	昭和43年度～												
根拠法令 通達等	都市計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産緑地法				関連計画 施政方針		総合振興計画、都市計画区域マスタープラン(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)、都市マスタープラン、緑の基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	住民及び利害関係者												
事業目的	戸田市都市マスタープランに掲げる都市づくりの目標及び理念の実現化を図る。												
事業内容	土地利用の状況等を鑑みた都市計画の見直し、地区の特性をいかした市民等との協働によるまちづくりを進める。また、都市マスタープランの進行管理を通じ、その結果に基づいた見直しを行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	都市計画見直し、町界町名地番整理、基礎調査	都市計画見直し、特定生産緑地指定、第3次都市マス	都市計画見直し、防災指針の検討・策定	都市計画見直し、第3次都市マスの検討・策定	都市計画見直し、都市計画基本図等作成	
	事業費	18,732	14,505	8,415	18,472	11,963	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,453	3,465	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	80	80	80	80
	一般財源	18,732	11,972	4,870	18,392	11,883	
	人件費	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	
	投入 人員	常勤職員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		28,426	24,199	18,109	28,166	21,657	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	各事業の進捗に伴う都市計画事務手続きの実施	都市計画変更、地区まちづくり支援等の実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	誰もが多様な暮らしや活動ができる良好な市街地の形成	市内3駅周辺における平均土地価格	円/㎡	361,000	368,000	375,000	382,000
					100	-	-	-
					357,000	-	-	-
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動1については、都市計画変更に係る各種地区まちづくり推進団体の支援を行い、目標を達成した。しかしながら、成果2については、市内3駅周辺における平均土地価格の目標を達成することができなかった。 令和4年度より、成果2の説明・算定式を“市内3駅周辺における平均土地価格上昇率”に変更し目標を1.0%とする。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
A	A	A	<判断理由> 第2次戸田市都市マスタープラン（改訂版）の目標実現に向け、関連事業の進行管理を行い、社会情勢や都市環境の変化や市民ニーズに的確に対応しており、大きく貢献していると考えられる。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
A	A	A	<判断理由> 戸田市都市まちづくり推進条例に基づく、地区まちづくり推進団体に対する活動支援補助については、経費の精査は十分になされていると考えられる。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 市民や事業者等を主体とする地区まちづくりの推進を図ることができる戸田市都市まちづくり推進条例の制度を活用しており、事業手法は適正な内容であると考えられる。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 地域住民の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指して都市計画を変更していくため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）は平成31年1月に公表しており、おおよそ5年後の見直しとして、第3次戸田市都市マスタープランについては令和7年4月の公表を目指し、令和4年度に基礎調査を行い、令和5～6年度に検討を行うこととする。 また、都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画において防災指針を定めることが規定された為、令和5年度に防災指針の検討を行うこととする。

事務事業名	52431 景観形成事務費													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R4	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	03	01	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	20	01	00		R3	01	08	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	第2次戸田市景観計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市													
事業目的	第2次景観計画の「季節とまちの息吹を感じる景観づくり」を目標に、この地で暮らし、働く人々が愛着と誇りを持ち、訪れる人々が魅力を感じることが出来る景観づくりを進め、次世代に引き継いでいくことを目指します。													
事業内容	第2次景観計画に基づく景観形成を推進するため、都市景観審議会の運営や景観行政を推進する事務経費。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	景観審運営等	景観審運営等	景観審運営等	景観審運営等	景観審運営等	
	事業費	136	212	212	212	212	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	136	212	212	212	212
	人件費	7,616.4	7,616.4	7,616.4	7,616.4	7,616.4	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		7,752	7,828	7,828	7,828	7,828	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7602 景観形成推進事業													
担当組織	都市整備部				都市計画課					担当		都市景観担当		
組織コード	R4	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	03	02	記入日	令和 4年 6月27日
	R3	20	01	00		R3	01	08	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成 11 年度 ~												
根拠法令 通達等	景観法 戸田市都市景観条例					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市景観計画					
	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象	まちを通行する人、戸田市を訪れる人、市民、景観形成に係わる行為を行う事業者等、行政												
事業目的	地域資源を活用した景観づくりに配慮しながら、景観計画に掲げる景観形成の目標・骨格・基本方針の実現化を図る。												
事業内容	都市景観アドバイザー制度や三軒協定制度を活用し、市民・事業者・市の協働による景観形成を推進する。また、建築物や屋外広告物等に対する指導や誘導を行うことにより、美しい都市づくりを推進する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (三軒協定地区等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額 (千円)	令和4年度 予算額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用等	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	景観形成の推進、屋外広告物条例の運用、街区案内板	
	事業費	2,551	4,653	10,204	10,204	10,204	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	756	790	638	638	638
	一般財源	1,795	3,863	9,566	9,566	9,566	
	人件費	13,155.6	13,155.6	13,155.6	13,155.6	13,155.6	
	投入 人員	常勤職員	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		15,707	17,809	23,360	23,360	23,360	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	景観計画区域内行為の届出件数	年度ごとの景観計画区域内行為の届出の件数	件	50	50	50	50
	事務事業活動②	三軒協定制度の周知・啓発	個別訪問、ポスティング等による啓発資料の配布件数	件	20	20	20	20
	事務事業成果①	景観計画区域内行為における適合件数の割合	適合した件数÷届出件数	%	100	100	100	100
	事務事業成果②	三軒協定地区の新規認定	三軒協定地区の新規認定数	地区	1	1	1	1
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 景観計画区域内行為届出における適合件数の割合については、建築物等デザインガイドライン及びまちの彩りガイドラインを活用した事前協議等の実施により、各種行為の制限となる景観形成基準への適合を図り、成果指標を達成することができた。三軒協定地区の新規認定については、店舗及び住宅への個別訪問・ポスティングを再開し、市広報での特集などによる制度周知により2件の新規認定を獲得することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 大規模建築の際に、都市景観アドバイザーの助言反映及び景観形成基準への適合を図り、景観形成に寄与している。三軒協定地区の増加による、市民の主体的な街並みづくりを推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 決算ベースでの事業費は令和3年度が約255万円であった。職員自らが市民や事業者との調整を行うなど業務に取り組んでおり、経費は適正な範囲であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民や事業者と協力しながら活動・届出を支援し、都市景観アドバイザーから専門的助言が得られる体制を整えている。地域の景観を向上するとともに、地域コミュニティの醸成が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 三軒協定制度において、市が事業費の半額を補助し、残りの半額は受益者が負担している。三軒協定は、補助を受けた受益者の労務負担も伴うため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	三軒協定制度周知のため、個別訪問・市広報・デジタルサイネージへの掲載など幅広く制度の活用を広報した結果、2件を新規認定することができた。 都市景観アドバイザー制度の周知及び事前協議の実施により、景観向上のための都市景観アドバイザーからの助言を得ることで、事業者から景観形成基準の理解を得て、景観計画区域内行為届出の際の適合を図ることが出来た。
令和4年度に実施する取組内容	都市景観アドバイザー制度の周知及び事前協議の実施により、景観向上のための都市景観アドバイザーからの助言を得ることで、事業者から景観形成基準の理解を得て、景観計画区域内行為届出の際の適合を図ることが出来た。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 第2次戸田市景観計画に基づき、引き続き、市民や事業者等と連携しながら良好な景観形成の推進に取り組んでいく。また、快適な街並みづくりのため、市内に掲出されている屋外広告物の適正化及び公共サインの整理についても取り組んでいく。

事務事業名	7129 駅周辺整備推進事業													
担当組織	都市整備部					まちづくり推進課					担当	市街地整備担当		
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	03	02	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	03	00		R3	01	08	04	03	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（改正バリアフリー法）					関連計画 施政方針	65バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進、戸田市移動等円滑化促進方針、戸田市バリアフリー基本構想、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	市民、関係事業者、行政機関など													
事業目的	「だれもが認めあい、話しあい、支えあい、安全・安心に暮らせるまち」を目標とし、戸田市バリアフリー基本構想を実現するための具体的な事業である特定事業の作成及び進捗管理により、バリアフリー化を図り、だれもが住みやすいと感じられるまちづくりを行っていく。また、市の中心拠点である市内3駅周辺地区を、都市マスタープランに掲げる3つの拠点の位置づけにふさわしい土地利用と拠点性の強化を図る。													
事業内容	計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とし、戸田市バリアフリー基本構想を実現するため、市内の3駅周辺を中心に、ハード・ソフト両面のバリアフリー施策の継続的な発展に向けて、特定事業計画の作成及び進捗管理を進めていく。 戸田公園駅西口駅前地区については、まちづくりに係るルールなどの検討を協議会との協働により進めていく。地区まちづくり協定が策定済みの地区においては、協定に基づき土地利用の規制・誘導を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（地区住民等）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市バリアフリー基本構想策定、まちづくりルール	特定事業計画策定、まちづくりルールの検討、協定運	特定事業計画の進捗管理、まちづくりルールの検討、	特定事業計画の進捗管理、まちづくりルールの検討、	特定事業計画の進捗管理、まちづくりルールの検討、	
	事業費	7,610	2,196	2,196	2,196	2,196	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,167	1,167	1,167	1,167
	一般財源	7,610	1,029	1,029	1,029	1,029	
	人件費	10,178.28	10,178.28	10,178.28	10,178.28	10,178.28	
	投入人員	常勤職員	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		17,788	12,374	12,374	12,374	12,374	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	バリアフリーに関する周知・啓発活動回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
	総合戦略KPI①	バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合	%	30.3	30.5	30.7	30.9	31.1
				32.5				
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想策定協議会を通して、年4回バリアフリーの周知・啓発を行うことができた。 また、市民意識調査では、目標を超える約3割の市民からバリアフリーが確保されていることを実感していただいている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> バリアフリーについては、多様な当事者が参画する協議会を年4回開催し、重点整備地区及び特定事業を設定した。地区まちづくり協定の運用により建築物の規制誘導を図った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想策定、まちづくりルールの検討にあたり、専門的な知識が必要なため民間に委託をしているが、事業者等との調整・交渉は市職員が対応した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 策定協議会で当事者意見を反映させた戸田市バリアフリー基本構想を策定した。まちづくり協議会と協働でまちづくりルールを検討した。住民等の理解を得ながら地区まちづくり協定を運用した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 当事者である市民等が話し合いの場である協議会に参加し、今後のバリアフリー推進やまちづくりについて検討することを市もバックアップしてきたことから、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 急激な高齢化と少子化による人口減少が今後見込まれる中で、高齢者や障がい者等を含めたすべての市民が同じように生活できる「誰一人取り残さない」住み続けられるまちの実現が求められる。戸田市バリアフリー基本構想に基づき、ハード・ソフト両面のバリアフリー施策の継続的な発展に向け、特定事業計画の作成及び進捗管理を行っていく。 北戸田駅前地区及び戸田駅西口駅前地区については、地区まちづくり協定の運用を継続する。 戸田公園駅西口駅前地区については、まちづくり構想に基づき、協議会と協働でまちづくりルール（地区計画等）を検討していく。また、同地区の用途を商業系に変更するにあたり、県との協議を行っていく。

事務事業名	7127 開発指導事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり推進課								担当	建築・開発指導担当				
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	01	04	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	03	00		R3	01	08	04	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外			
事業期間	昭和49年度～														
根拠法令 通達等	戸田市宅地開発事業等指導条例・中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例・戸田市旅館等指導要綱・戸田市優良宅地認定規則・戸田市優良住宅認定規則							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	事業区域周辺の市民・利害関係者														
事業目的	開発許可制度や宅地開発事業等指導条例等を運用することにより、良好な都市環境の形成を図る。														
事業内容	開発許可制度や宅地開発事業等指導条例に基づき、指導を行う。また、中高層建築物等の建築に係る紛争の防止と調整に関する条例に基づき、建築主に近隣住人への説明を義務付けるとともに、建築紛争が発生した場合の調整を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	開発指導事業 開発許可事業 中高層建築物 紛争条例事務	
	事業費	976	1,064	1,064	1,064	1,064	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	970	1,064	1,064	1,064	1,064
		一般財源	6	0	0	0	0
	人件費	13,363.32	13,363.32	13,363.32	13,363.32	13,363.32	
	投入 人員	常勤職員	1.93人	1.93人	1.93人	1.93人	1.93人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		14,339	14,427	14,427	14,427	14,427	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数	件	40	40	40	40	40
		事前協議書提出件数		27		—	—	—
	事務事業活動②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書提出件数	件	15	15	15	15	15
		近隣説明報告書提出件数		15		—	—	—
	事務事業成果①	宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書適合率	%	100	100	100	100	100
		事前協議書適合率		100		—	—	—
事務事業成果②	中高層建築物条例に基づく近隣説明報告書審査終了率	%	100	100	100	100	100	
	近隣説明報告書審査終了率		100		—	—	—	
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動については、宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数が、令和3年度の対象となる開発・建築行為が少なかったため、達成することができなかった。 また、適合率については、協議の際に宅地開発事業等指導条例に関する基準を順守するよう助言、指導した効果があり、目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 宅地開発事業等指導条例等に基づき、開発事業等を行う事業者に対し、各種協議を義務付けることにより必要な施設等の確保を求めており、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 主たる経費は人件費である。事業者等への周知をするための冊子を活用し、必要最低限の経費で事務事業を進めており、適正といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 良好な住環境の形成のため、宅地開発事業等指導条例等に基づき事業者に対し各種協議を義務付け、基準を守るよう助言、指導しており適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 宅地開発事業等指導条例等に基づき各種協議を義務づけ、開発規模に応じて必要となる公共施設について、事業者が確保するよう求めており適正といえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし
令和4年度に実施する取組内容	良好な都市環境の形成を図るため、宅地開発事業等指導条例等を運用し事業を進めていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後運用を進めて行く中で、関連法令等の状況を踏まえ、必要に応じて条例等の改正について検討を進めて行く。

事務事業名	21223 建築審査事務費													
担当組織	都市整備部 まちづくり推進課								担当	建築・開発指導担当				
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	05	02	01	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	03	00		R3	01	08	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				○ 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成											● 対象外	
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	建築基準法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	建築物の建築等に関連する各法令に基づき、適切に建築行政を実施することで、良好な都市環境の形成を図る。													
事業内容	建築基準法第4条第2項に基づく限定特定行政庁として、関連する各法令に基づく申請及び届出等の審査と違反建築物に対する適切な指導を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	建築確認に関する申請・審査等、違反建築の是正指導	
	事業費	717	1,044	1,044	1,044	1,044	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	14	14	14	14	14
		起債	0	0	0	0	0
		その他	703	620	620	620	620
		一般財源	0	410	410	410	410
	人件費	11,770.8	11,424.6	11,424.6	11,424.6	11,424.6	
	投入 人員	常勤職員	1.7人	1.65人	1.65人	1.65人	1.65人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		12,488	12,469	12,469	12,469	12,469	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建築関係法令に基づく申請等件数	建築関係法令に基づく申請及び届出件数	件	300	300	300	300
	事務事業成果①	建築関係法令に基づく申請等適正処理率	適正に処理された件数／申請等件数	%	468	100	100	100
					100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 建築相談、私道相談及び各種申請件数共に適正に処理し、目標を達成している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 建築確認に関する事務、建築相談及び道路相談等を実施することにより、良好な市街地環境の形成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費により事業を実施しているため、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 建築基準法等根拠法令に基づき業務を遂行している。そのため、法改正への対応や法の適切な運用をするための情報収集が必要不可欠である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 建築確認申請等手数料額については、国の基準に基づき算定することから、県及び県内他市と同水準であるため、受益・負担の公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	なし
令和4年度に実施する取組内容	今後もスムーズな窓口対応をするため、関係法令の解釈について引続き研鑽を行なう。 法改正及び新法制定時には、条例、規則の制定及び改正を速やかに行う等適切な対応をする。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市が限定特定行政庁の立場を維持するためには建築主事を置く必要があるが、その資格である建築基準適合判定資格者が現在5名しかいない状況であり、かつ年代に偏りがあるため、人員配置等に支障をきたすことから、新たな資格者を輩出するため必要な支援を行う。

事務事業名	20799 新曽中央地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部 まちづくり推進課								担当	新曽中央整備担当				
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	03	03	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	03	00		R3	01	08	04	03	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								再掲施策				● 対象
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成												○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市都市まちづくり推進条例 新曽中央地区地区まちづくり構想 新曽中央地区地区まちづくり協定 街なみ環境整備事業制度要綱等その他						関連計画 施政方針		埼玉県住生活基本計画 第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	新曽中央地区地区住民等及び事業者並びに市													
事業目的	新曽中央地区のまちの将来像「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」の実現に向けて、権利者等の理解と協力を得ながら快適で秩序ある市街地形成を図る。													
事業内容	新曽中央地区の住環境の向上を図るため、地区まちづくり協定や地区計画の運用により、地区住民等の合意形成を図りながら、土地利用の規制・誘導を行う。また、整備計画に基づき、道路や公園等の都市基盤整備を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (協議会)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	物件補償、公有財産購入、物件補償積算	物件補償、公有財産購入、物件補償積算、暫定整備工	公有財産購入、物件補償、物件補償積算、暫定整備工	道路基本設計、公有財産購入、物件補償、物件補償積	公園設計、公有財産購入、物件補償、物件補償積算、	
	事業費	44,120	69,465	220,483	66,099	92,176	
	財源内訳	国庫支出金	16,641	20,505	102,825	30,880	39,530
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	27,479	48,959	117,657	35,218	52,645	
	人件費	11,424.6	12,117	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	1.65人	1.75人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		55,545	81,582	234,331	79,947	106,024	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	39.2	42.8	46.4	50	53.5
	事務事業成果①	地区まちづくり協定の適合率	適合件数／届出件数	%	100	100	100	100	100
	強化KPI①	シンボル道路の用地取得率	取得済面積／計画面積	%	39.2	42.8	46.4	50	53.5
					37.8				
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> シンボル道路の用地取得に関しては、地権者に対し、交渉を随時進めているが、目標値に達しなかった。 新曽中央地区地区まちづくり協定については、届出内容に対し指導を徹底したが、1件の不適合となり、目標値に達しなかった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地区計画や地区まちづくり協定のルールを関係者へ周知・指導を徹底し、整備計画に基づき基盤整備を進めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 測量・補償調査・土地鑑定業務等、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託し、地区住民等の交渉や公共工事の設計図書作成は職員が対応している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 整備計画に基づき、同地区に不足する広場について、まちづくり協議会をはじめ地区住民等の合意形成を図りながら整備を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地区住民等の意見を踏まえた公園及び広場を整備し地区住民等に供用している。また、基盤整備と併せて、地区住民等や事業者が地区計画及び地区まちづくり協定の遵守させている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 整備方針に基づき、本地区で不足している公園・広場や骨格となる道路を効率的・効果的に整備していくため、継続して当該用地の取得に向けた取組みを推進していく。 今後、事業を加速するため、用地取得箇所を積極的に増やし実施していくことに加え、令和5年度から土地開発公社を介さず実施していくことから、事業費や人員を拡大していく必要がある。

事務事業名	7133 川岸・美女木向田地区都市整備事業													
担当組織	都市整備部					まちづくり推進課					担当	市街地整備担当		
組織コード	R4	20	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	03	04	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	03	00		R3	01	08	04	03	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成9年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 国における重点密集市街地の公表地区（平成15年7月11日）					関連計画 施政方針		第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-1、1-2、3-1、8-2													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	地区住民等（住民、権利者など）													
事業目的	川岸地区及び美女木向田地区において、地区計画を活用した土地利用の規制・誘導を図るとともに、権利者等の理解と協力を得ながら快適で秩序ある市街地形成を図る。													
事業内容	川岸地区（川岸2丁目の一部地域）及び美女木向田地区において、地区計画の運用により、土地利用の規制・誘導を行う。川岸地区は、防災に資する道路や通り抜け広場等の整備を進める。美女木向田地区は、地域整備計画に基づく都市基盤整備を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（地区住民等）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	建物調査、土地鑑定評価、物件補償	用地取得、公園設計業務、地区計画	公園工事業務、地区計画	避難経路整備、啓発活動、地区計画	避難経路整備、啓発活動、地区計画	
	事業費	34,652	53,922	40,164	3,464	2,464	
	財源内訳	国庫支出金	0	25,989	19,350	1,000	500
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	0	0
	一般財源	34,652	27,932	20,813	2,464	1,964	
	人件費	10,593.72	10,593.72	10,593.72	10,593.72	10,593.72	
	投入人員	常勤職員	1.53人	1.53人	1.53人	1.53人	1.53人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		45,246	64,516	50,758	14,058	13,058	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動（ニュース発行等）の回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	川岸地区における木防率	%	67.6	67.2	66.8	66.4	66
	強化KPI①	川岸地区における木防率	%	67	—	—	—	—
				67.6	67.2	66.8	66.4	66
				67	—	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動については、ホームページで啓発を行い、目標を達成することができた。また、川岸地区における木防率については、地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が複数あったことにより、目標を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 密集市街地における安心・安全な居住環境の形成を図るため、通り抜け広場整備に向けた物件移転を実施した。また、地区内での取り組みや建築物の難燃化の促進を図るため周知啓発を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 暫定整備工事など、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託しているが、管理用地の草刈り、地区住民との交渉などは職員が対応しており、必用最低限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地区計画の運用により、地区住民などの協力を得ながらまちづくりを進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 住宅市街地総合整備事業の整備計画に基づき、市は通り抜け広場等の整備を行い、一方で地区住民は、建替えや新築の際に準耐火建築物にすることで地区の難燃化が促進されることになるため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和4年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 川岸地区について、令和4年度は前年度に物件移転が完了した通り抜け広場Cについて、令和5年度の公園工事に向けた設計業務を地元住民と話し合いながら進めていく。 準防火地域に指定されている地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が促進されるよう、ホームページ等を利用し、地区住民等に対して適切に周知啓発していく。

事務事業名	21207 新曽第一土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部				土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	04	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	01	08	04	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法				関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-2													
対象	新曽第一土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者													
事業目的	新曽第一土地区画整理事業の進捗を図り、快適で秩序ある市街地の形成を目指す。													
事業内容	事業地区内の管理地及び区画街路を定期的に巡回し、管理地の適正な維持管理、道路照明灯の設置を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務 戸田駅西口記念式典等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等 北戸田駅西口 駅前広場工事	
	事業費	64,229	28,473	28,473	28,473	228,473	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	64,229	28,473	28,473	28,473	228,473	
	人件費	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		66,652	30,896	30,896	30,896	230,896	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	5	5	5	5	5
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	件	5	5	5	5	5
				5	5	5	5	5
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地区内の状況を把握し、適宜作業を実施することによって、管理地などの衛生、防火及び防犯の環境維持に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図る。

事務事業名	21208 新曽第二土地区画整理事業													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	04	02	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	01	08	04	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-2													
対象	新曽第二土地区画整理事業地区内の住民及び道路など利用者													
事業目的	新曽第二土地区画整理事業の進捗を図り、快適で秩序ある市街地の形成を目指す。													
事業内容	事業地区内の管理地及び区画街路を定期的に巡回し、管理地の適正な維持管理、道路照明灯の設置を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	施行者管理地 管理業務等	
	事業費	15,353	47,604	18,287	18,287	18,287	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,353	47,604	18,287	18,287	18,287	
	人件費	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		17,776	50,027	20,710	20,710	20,710	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間の除草実施回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
	総合戦略KPI①	住民からの苦情件数	件	3	3	3	3	3
				3				
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が行われていることから、公平性は保たれる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も定期的に管理地を巡回し、苦情件数の低減を図る。

事務事業名	21209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	04	03	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	01	08	04	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	1,163,793	742,638	804,533	844,669	1,600,054	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,163,793	742,638	804,533	844,669	1,600,054
		人件費	692.4	692.4	692.4	692.4	692.4
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	1,164,485	743,330	805,225	845,361	1,600,746	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21210 新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	08	04	04	04	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	01	08	04	04	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	新曽第二土地区画整理事業特別会計繰出金	
	事業費	194,983	315,810	943,778	908,207	825,088	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	194,983	315,810	943,778	908,207	825,088
	人件費	692.4	692.4	692.4	692.4	692.4	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		195,675	316,502	944,470	908,899	825,780	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21367 一般管理費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	01	01	01	02	01	記入日	令和 4年 6月23日
	R3	20	15	00		R3	12	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行 規程					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	一般管理費(審議会開催・事務所管理・評価委員会開催)	
	事業費	11,076	16,596	16,596	16,596	16,596	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	31	31	31	31
	一般財源	11,076	16,565	16,565	16,565	16,565	
	人件費	13,432.56	10,386	10,386	10,386	10,386	
	投入人員	常勤職員	1.94人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.29人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		24,509	26,982	26,982	26,982	26,982	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7385 調査設計費														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	02	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月24日	
	R3	20	15	00		R3	12	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第一地区地権者													
事業目的	新曽第一土地区画整理事業の進捗を図り、快適で秩序ある市街地の形成を目指す。													
事業内容	事業の早期完了を図るため、仮換地指定の変更、その他の業務を行う。また、必要に応じ事業計画及び実施計画の変更を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務、審議会選挙等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	15,185	24,797	22,328	18,506	18,506	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,185	24,797	22,328	18,506	18,506	
	人件費	12,393.96	17,310	17,310	17,310	17,310	
	投入 人員	常勤職員	1.79人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	0.25人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		27,579	42,107	39,638	35,816	35,816	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	土地利用が可能になった面積（累計）	m ²	502,095	507,619	513,144	518,668	524,192
	事務事業成果①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	%	81.8	82.7	83.6	84.5	85.4
	総合戦略KPI①	新曽第一土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	%	81.8	82.7	83.6	84.5	85.4
目標達成状況の分析		C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 予定していた公共用地の使用収益開始を翌年度以降に延期することとしたため、活動指標、成果指標及び戦略指標の目標を達成することが出来なかった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	事業期間の延伸に併せて、国からの交付金をより多く受け取ることを念頭に置き、新たな補助メニュー（都市再生区画整理事業）を導入するべく、埼玉県と協議を行いながら、事業計画及び実施計画の変更にかかる業務を行った。
令和4年度に実施する取組内容	事業計画及び実施計画の変更案を作成し、認可に向けた手続きを行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。

事務事業名	7386 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	補償担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	02	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	12	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等所有者及び借家人												
事業目的	新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	事業に影響となる建物移転等に係る再建築費用等補償	
	事業費	44,752	99,246	416,000	370,500	736,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	31,606	140,000	120,000	260,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	20,800	30,800	10	10	10
		その他	13,070	100	100	100	100
		一般財源	10,882	36,740	275,890	250,390	475,890
	人件費	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65,524	120,018	436,772	391,272	756,772	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	7	3	7	5	5
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	7	91.5	—	—	—
	総合戦略KPI①	地区内建て替え戸数	戸	90.9	—	—	—	—
				2	3	2	6	2
				27	—	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定していた建物移転（補償契約）を完了し、活動、成果及びKPI（戦略）ともに達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 新曽第一土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上で行っている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているため、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新曽第一土地区画整理事業の推進にあたり、本事業の早期完了を地権者より求められているため、効率的かつ円滑に事業を進めていく。

事務事業名	7388 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	工事担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R4	12	02	01	03	01	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	20	15	00		R3	12	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策	19			● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成7年度～令和15年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第一土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	新曽第一土地区画整理事業区域内の公共施設整備及び宅地利利用増進を推進し、健全な市街地形成を図る。また、事業計画に基づき調整池の築造を行い地域内の治水安全度を高める。												
事業内容	新曽第一土地区画整理事業区域91.2ha内の道路築造等を実施する。また、調整池の新設及び維持管理を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	3号調整池工事・戸田駅前工事・道路工事	2号調整池設計・北戸田駅前設計・道路工事	2号調整池設計・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事・調整池整備計画	2号調整池工事・北戸田駅前工事・調整池設計	
	事業費	414,612	262,609	374,601	539,685	1,591,357	
	財源内訳	国庫支出金	30,650	0	50,000	145,650	666,879
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	300,700	131,400	10	10	10
		その他	6,320	0	0	0	0
		一般財源	76,942	131,209	324,591	394,025	924,468
	人件費	19,387.2	22,849.2	22,849.2	22,849.2	22,849.2	
	投入 人員	常勤職員	2.8人	3.3人	3.3人	3.3人	3.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		433,999	285,458	397,450	562,534	1,614,206	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動① 都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	260 31.4	108	108	108	108	
	事務事業活動② 区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	40 10.3	101	101	101	101	
	事務事業成果① 都市計画道路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(5,326.9m)	%	64.4 60.2	66.5	68.5	70.5	72.5	
	事務事業成果② 区画街路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(17,564.7m)	%	82.9 81.5	83.5	84.1	84.7	85.2	
	強化KPI① 雨水函渠整備率	実施延長(累計)÷全体延長(6,752m)	%	84.6 82.8	86.4	88.3	90.1	92	
	総合戦略KPI① 道路整備率	実施延長(累計)÷全体延長(22,891.6m)	%	78.6 75	79.5	80.5	81.4	82.3	
	C:全ての目標が達成できなかった。								
	目標達成状況の分析 <判断理由> 道路整備の実施条件に係る地権者との調整に時間を要し、工事を繰越したことから、目標を達成出来なかった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A: 施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	B	A	<判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A: 経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B: 事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、事業手法は適正な内容であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B: 受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	当該事業については、令和2年度から調整池維持管理事業を含めた。道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 現在は、2号調整池築造工事基本設計及び北戸田駅西口駅前交通広場整備設計に着手している。今後は、北戸田駅西口駅前交通広場整備工事に着手すると共に、未整備調整池の計画見直しについても取り組んでいく。

事務事業名	21372 長期債元金													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	03	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	12	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
事業費		130,794	359,363	163,401	163,440	163,481
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	130,794	359,363	163,401	163,440
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		130,932	359,501	163,539	163,578	163,619

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21373 長期債利子													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	03	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	12	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
事業費		1,341	12,270	1,758	1,473	1,185
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,341	12,270	1,758	1,473
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,479	12,408	1,896	1,611	1,323

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21374 予備費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	12	04	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	12	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成7年度～令和15年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		0	300	300	300	300
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	300	300	300
人件費		0	69.24	69.24	69.24	69.24
投入 人員	常勤職員	0人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	369	369	369	369

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21391 一般管理費														
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当			
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	15	01	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月22日	
	R3	20	15	00		R3	15	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	* 土地区画整理法 * 戸田市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行 規程					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	一般管理費(審議会開催・ 評価委員会開催・ 仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・ 評価委員会開催・ 仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・ 評価委員会開催・ 仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・ 評価委員会開催・ 仮住居維持)	一般管理費(審議会開催・ 評価委員会開催・ 仮住居維持)	
	事業費	803	3,203	3,203	3,542	3,203	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	30	30	30	30
		一般財源	803	3,173	3,173	3,512	3,173
	人件費	12,947.88	10,386	10,386	10,386	10,386	
	投入 人員	常勤職員	1.87人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.24人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		13,751	13,589	13,589	13,928	13,589	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7432 調査設計費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	15	02	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	15	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外			
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	新曽第二地区地権者													
事業目的	新曽第二土地区画整理事業の進捗を図り、快適で秩序ある市街地の形成を目指す。													
事業内容	事業の早期完了を図るため、仮換地指定の変更、その他の業務を行う。また、必要に応じ事業計画及び実施計画の変更を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	特になし。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	仮換地及び画地確定測量修正業務等	
	事業費	11,903	27,601	40,159	25,452	22,009	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,903	27,601	40,159	25,452	22,009	
	人件費	11,701.56	17,310	17,310	17,310	17,310	
	投入人員	常勤職員	1.69人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	0.25人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		23,605	44,911	57,469	42,762	39,319	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	使用収益開始面積	㎡	69,348	71,916	74,485	77,053	79,621
		土地利用が可能になった面積（累計）		74,131				
	事務事業成果①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	27	28	29	30	31
		使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積		28.9				
	総合戦略KPI①	新曽第二土地区画整理事業区域内の使用収益開始率	%	27	28	29	30	31
	使用収益開始済面積/仮換地指定対象面積	28.9						
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	国からの交付金をより多く受け取ることを念頭に置き、新たな補助メニュー（都市再生区画整理事業）を導入するべく、埼玉県と協議を行いながら、事業計画及び実施計画の変更にかかる業務を行う。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 事業の早期完了を目指し、権利者などの理解と協力を得ながら、計画的に事業推進を図っていく。

事務事業名	24723 建築物等補償事業費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	補償担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	15	02	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	20	15	00		R3	15	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成									○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第二土地区画整理事業施行区域内の建物・工作物等の所有者及び借家人												
事業目的	新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。												
事業内容	事業に影響する建物・工作物等の所有者及び借家人に対する移転補償を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業に影響する建物移転等に 係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に 係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に 係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に 係る再建築費用等補償	事業に影響する建物移転等に 係る再建築費用等補償	
	事業費	7,798	144,328	399,350	564,350	412,350	
	財源内訳	国庫支出金	0	58,860	80,000	200,000	140,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	10	10	10
		その他	2,640	100	100	100	100
		一般財源	5,158	85,368	319,240	364,240	272,240
	人件費	20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		28,570	165,100	420,122	585,122	433,122	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	建物移転済戸数	戸	2	2	10	11	8
	事務事業成果①	移転戸数進捗率	%	34.4	35.1	38.8	42.8	45.7
	総合戦略KPI①	地区内建て替え戸数	戸	2	9	7	2	8
				7				
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 予定していた建物移転（補償契約）を完了し、活動、成果及びKPI（戦略）を達成した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 新曽第二土地区画整理事業を推進するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に大きく貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補償標準書に基づき適正に算出している。
	B	B	B	<判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上でやっている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。
	A	A	A	<判断理由> 法にも基づく審議会等で承認された内容を実施しているので、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 新曽第二土地区画整理事業の推進にあたり、本事業の早期完了が地権者より求められているため、効率的かつ円滑に事業を進めていく。

事務事業名	24725 宅地整備事業													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	工事担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R4	15	02	01	03	01	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	20	15	00		R3	15	02	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策	19			● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										○ 対象外	
事業期間	平成15年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	土地区画整理法					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	■ 施策番号：1-1												
対象	新曽第二土地区画整理事業区域内の地権者及び道路、駅前交通広場等の利用者												
事業目的	新曽第二土地区画整理事業区域内の公共施設整備及び宅地利利用増進を推進し、健全な市街地形成を図る。また、事業計画に基づき調整池の築造を行い地域内の治水安全度を高める。												
事業内容	新曽第二土地区画整理事業区域40.5ha内の道路等築造を実施する。また、調整池の新設及び維持管理を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	特になし。												

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	3号橋設計・ 道路工事	3号橋工事・ 道路工事	3号橋工事・ 調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	調整池整備計 画・道路工事	
	事業費	157,278	176,786	482,501	369,500	382,362	
	財源内訳	国庫支出金	45,784	25,000	47,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	88,800	78,500	10	10	10
		その他	0	29,722	0	0	0
		一般財源	22,694	43,564	435,491	369,490	382,352
	人件費	19,387.2	22,849.2	22,849.2	22,849.2	22,849.2	
	投入 人員	常勤職員	2.8人	3.3人	3.3人	3.3人	3.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		176,665	199,635	505,350	392,349	405,211	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	0	26	26	26
	事務事業活動②	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	0	—	—	—
	事務事業成果①	都市計画道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（2,152.7m）	%	220	174	174	174
	事務事業成果②	区画街路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（7,793.4m）	%	282.4	—	—	—
	強化KPI①	雨水函渠整備率	実施延長（累計）÷全体延長（6,043m）	%	13.3	14.5	15.7	16.9
	強化KPI②	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	%	13.3	—	—	—
	総合戦略KPI①	道路整備率	実施延長（累計）÷全体延長（9,946.1m）	%	38.5	40.5	42.8	45
B：いずれかの目標を達成した。				38.2	—	—	—	
B：いずれかの目標を達成した。				24.5	25.9	27.3	28.6	
B：いずれかの目標を達成した。				19.5	—	—	—	
B：いずれかの目標を達成した。				33.2	35.1	37.1	39.1	
B：いずれかの目標を達成した。				33.4	—	—	—	
目標達成状況の分析	<p><判断理由> 区画街路整備実施延長において、令和3年度では目標を達成できたが、全体延長に対する実施延長割合（整備率）は目標を達成出来なかった。令和4年度以降も計画的に事業を推進し、その他の整備率も目標を達成出来るよう努める。</p>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	B	A	<p><判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。</p>
	A	A	A	<p><判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考えられる。</p>
	B	B	B	<p><判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、事業手法は適正な内容であると考えられる。</p>
	A	B	B	<p><判断理由> 土地区画整理法に基づき事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えられる。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和4年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 当該事業については、令和2年度から調整池維持管理事業を含めた。道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出が推進されている。 現在は、上戸田川にかかる3号橋築造工事に着手している。今後は、3号橋築造工事を竣工に向けて進めると共に、未整備調整池の計画見直しについても取り組んでいく。</p>

事務事業名	47986 長期債元金													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R4	15	03	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	15	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
事業費		147,860	164,060	144,368	144,368	144,368
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	147,860	164,060	144,368	144,368
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		147,998	164,198	144,506	144,506	144,506

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	47806 長期債利子													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	15	03	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	15	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	
事業費		1,200	1,849	1,147	945	746	
事業の 予算・ 実績	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,200	1,849	1,147	945	746
人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48	
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,338	1,987	1,285	1,083	884	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21393 予備費													
担当組織	都市整備部					土地区画整理事務所					担当	管理・換地計画担当		
組織コード	R4	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	15	04	01	01	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
	R3	20	15	00		R3	15	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				○ 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成										● 対象外		
事業期間	平成15年度～令和9年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		0	200	200	200	200
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	200	200	200
人件費		0	69.24	69.24	69.24	69.24
投入 人員	常勤職員	0人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	269	269	269	269

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>